

2022年度 一般選抜 I 期 問題

政 治 ・ 経 済

実施日 2022年2月12日（土）

注意事項

1. 問題はⅠからⅣまであり、8ページまで印刷してあります。
2. 答えは、すべて別紙の解答用紙に記入ください。
3. 記号（番号）で答えられるものはすべて記号（番号）で答えください。

札幌大谷大学社会学部地域社会学科

I 次の文章を読んで、後の問に答えなさい。

近代的な憲法は国家権力が人びとの [1] をみだりに侵害することがないように、国家権力を制限するものとして位置づけられる。そのために、憲法の規定は統治する権力担当者に向けられたものであり、①憲法をつくる権限は国民にある。こうした憲法の位置づけ方は [2] と呼ばれる。[2] の立場からすると、かりに多数による決定を踏まえていても、[1] を侵害する法律を認めるわけにはいかない。その意味では [2] と [3] が衝突する場合もありうる。日本国憲法では裁判所に、一切の法律・命令などが憲法に違反していないかどうかを決定する [4] 権を与えている。裁判所が「憲法の番人」と呼ばれるのはそのためである。2019年には、②本人の同意なしに強制的に不妊手術を施すことを認めていた法律に対する違憲判決が出された。

憲法とはあらゆる法の基礎となる最高法規である。したがって、その改正については特に慎重な手続きが求められる。日本国憲法では、③憲法の改正には各議院の総議員の3分の2以上の賛成で国会がこれを発議し、国民投票で過半数の賛成を得なければならないとしている。

近年、憲法改正への動きが具体化しつつある。2007年には憲法改正についての国民投票法が成立し、衆参両院に憲法改正発議を検討する [5] 会が設置された。その後、2018年に国民投票の投票年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられた。

日本国憲法の三大基本原理には、国民主権、[1] の尊重とともに平和主義が挙げられる。憲法第9条では、戦争の放棄と戦力の不保持、[6] の否認を定めている。集団的 [7] とは、同盟関係にある外国に対する武力攻撃に対して、自国が攻撃されていないにも関わらず武力をもってこれを阻止する権利のことである。日本政府は1970年代以来、日本にはこの権利はあるが、日本国憲法の下でその行使は禁止されてきた。しかし、2014年、安倍政権は、これまでの憲法解釈を変更し、集団的 [7] の行使を「部分的に」認める閣議決定を行った。これについては、憲法改正の手続きを経ない④憲法解釈の変更による事実上の憲法改正ではないかとする批判も強い。

問1 本文中の空欄 [1] ～ [7] にあてはまる最も適切な語句を次の語群から選び、記号で答えなさい。

- | | | | |
|---------|--------|--------|--------|
| ア 違憲審査 | イ 検察審査 | ウ 憲法審査 | エ 国民審査 |
| オ 基本的人権 | カ 交戦権 | キ 自衛権 | ク 自然権 |
| ケ 自由権 | コ 人格権 | サ 共和主義 | シ 社会主義 |
| ス 自由主義 | セ 平等主義 | ソ 民主主義 | タ 立憲主義 |

問2 下線部①について、国民が持つ憲法をつくる権力を何というか、答えなさい。

問3 下線部②について、この法律の名称として正しいものを次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 国民保護法 イ 生活保護法 ウ 母体保護法 エ 優生保護法

問4 下線部③について、このように厳しい改正手続きを持つ憲法を何というか、答えなさい。

問5 下線部④について、こうした憲法の内容の変更は何と呼ばれるか、答えなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、後の問に答えなさい。

地方公共団体の活動は、行政の全国的水準を維持するという①ナショナル・ミニマムの原則をふまえつつ、地域住民の権利や福祉を地域の実情に応じて実現することが求められる。日本国憲法第92条では「地方自治の本旨」として地方自治の基本原則について定めている。ここでいう地方自治の本旨は住民自治と団体自治の2つから成り立つ。

住民自治とは、地方公共団体の活動が、住民の意思と参加にもとづいて行われることである。日本国憲法では、②地方公共団体の首長と議会の議員は住民の 1 によって選出されると規定している。また、特定の地方公共団体だけに適用される特別法の制定については、その地方公共団体の 2 において「その過半数の同意を得なければ、国会はこれを制定することができない」としている。さらに 3 において、条例の制定や改廃の請求権、議会の解散請求権、首長や議員の解職請求権、事務の監査請求権などの 4 権について規定している。これらは住民自治の具体化と言える。これに対し団体自治とは、地方公共団体が国からある程度独立して、自らの機関・財源においてその地域の政治を行うことである。

地方公共団体の活動を支える財源は、地方税を中心とする自主財源の割合が少なく、③地方交付税、地方譲与税、④国庫支出金、地方債などの 5 にたよってきた。地方公共団体は、⑤かつてはその歳入の3割程度しか自主財源がなく、事務の7割が国の指揮監督の下に国の機関として行う機関 6 であった。

ただし、近年では補助金削減の影響もあって自主財源が歳入全体の5割前後を占めるまでになってきている。1999年には 7 が制定され、機関 6 は廃止され、地方公共団体の仕事は自治事務と法定受託事務に再編された。また、2000年代には国から地方への税源の移譲、国庫支出金の削減、地方交付税の見直しを同時に推進する 8 の改革が行われた。

問1 本文中の空欄 1 ～ 8 にあてはまる最も適切な語句を次の語群から選び、記号で答えなさい。

- | | | | |
|--------|---------|---------|-----------|
| ア 依存財源 | イ 委任事務 | ウ 委任命令 | エ 委任立法 |
| オ 間接選挙 | カ 行政事務 | キ 三位一体 | ク 指定財源 |
| ケ 住民投票 | コ 地方自治法 | サ 地方特別法 | シ 地方分権一括法 |
| ス 直接請求 | セ 直接選挙 | ソ 直接投票 | |

問2 下線部①について、ナショナル・ミニマムとは何か、25字以内で述べなさい。

問3 下線部②について、このしくみを何というか、漢字5字で答えなさい。

問4 下線部③に関連して、地方公共団体とは異なり、国政では首相は議会によって選出される。このしくみを何というか、漢字5字で答えなさい。

問5 下線部③について、地方交付税とは地方公共団体間の財政格差をなくすために国税の一定割合を地方に交付するものである。地方交付税の原資として正しくないものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 所得税 イ たばこ税 ウ 相続税 エ 法人税

問6 下線部④について、国庫支出金は義務教育や道路・河川の整備などの経費の一部を国が補助するもので、使途が指定されている。このように使途が指定されている財源を何というか、漢字4字で答えなさい。

問7 下線部⑤について、こうした地方公共団体の財政力や権限の弱さを表す言葉を、漢字4字で答えなさい。

Ⅲ 次の文章と図を読んで、後の問に答えなさい。

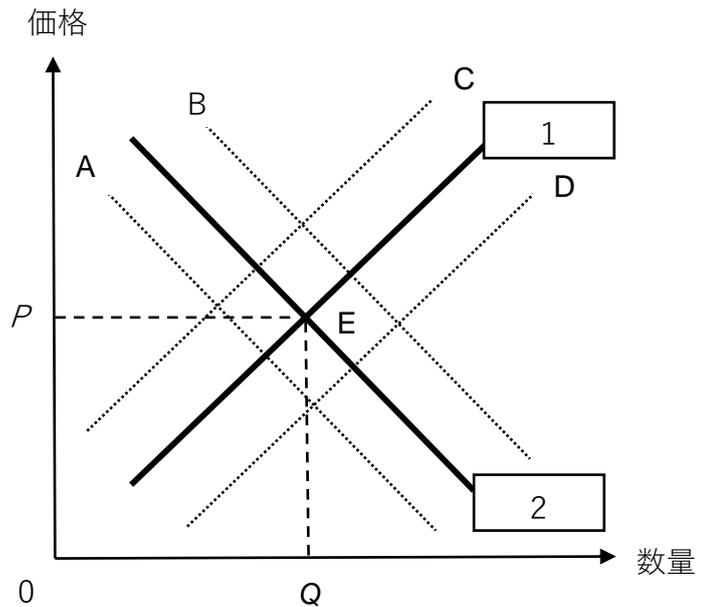
財やサービスの価格は一般に市場経済においては需要と供給の関係で決まる。下の図は①多くの売り手と買い手がいる市場における価格の決定をグラフであらわしたものである。価格が高くなるほど供給量は増加するので、一般に は右上がりになる。逆に、需要量は価格が下がるほど増加するので は右下がりになる。現在この財・サービスは と が交わる E 点で取引されている。

企業の技術革新や原材料費の低下によって同じ量の財・サービスをより安く生産できるようになると、 は へ移動する。これにより、供給が超過となるためにその財・サービスは売れ残り、価格は低下して供給は減る。価格の低下は逆に需要の増加を引き起こすので、2つの効果があいまって需要と供給が一致へ向かう。

また、消費者の所得が増えると、 は へ移動する。この場合も価格の自動調節機能が働いて、需要と供給は一致へ向かう。

の傾きは商品によって異なる。コメのような生活必需品の場合、価格が上昇してもそれほど需要量は減らず、価格が下落しても消費量が大きく増えるわけでもない。このように価格弾力性が小さい場合、 の傾きは になる。

市場メカニズムは、資源配分の 性の面ですぐれているが、万能ではない。電気、ガス、水道など固定設備に巨額の費用がかかる産業では、 の利益を追求することで生産費用が下がるので、②自由競争下では独占が進みやすい。公害や環境破壊のように市場を通さずに直接他の経済主体に悪影響を及ぼす外部不経済の問題もある。市場の外で発生する問題は市場メカニズムでは解決できないので、外部不経済をもたらす行為には法的な規制をかけるか、課税をして抑制することが望ましい。また、道路、港湾、社会保障などの 財は市場を通じて供給されないことが多いために、その供給は租税を財源として政府が行う必要がある。



問1 本文および図中の空欄 、 にあてはまる最も適切な語句を答えなさい。

問2 本文中の空欄 、 にあてはまる記号を図中の A～D から選んで答えなさい。

問3 本文中の空欄 ～ にあてはまる最も適切な語句を次の語群から選び、記号で答えなさい。

ア 急	イ ゆるやか	ウ 規模	エ 公益
オ 公共	カ 硬直	キ 公平	ク 効率
ケ 集積	コ 分配	サ 流動	

問4 需要量と供給量が一致したときに成立する、図中の P の価格を何というか、答えなさい。

問5 下線部①について、売り手と買い手が多数存在し、両者間で自由競争が行われる市場を何というか、答えなさい。

問6 下線部②に関連して、独占禁止法を運用することを目的に設けられた行政委員会を何というか、答えなさい。

問7 下線部②に関連して、寡占とは商品製品・サービスの供給が少数の企業にしばられ、価格が競争ではなく協調によって決定される場合をいう。寡占市場では、最有力企業が価格を設定し、他の企業もそれに追随することが多い。その際の最有力企業を何と呼ぶか。また、そうして固定的に設定された価格を何というか、答えなさい。

Ⅳ 次の年表は労働法制と社会保障制度の歩みを示したものである。これを読んで、後の問に答えなさい。

1601年	イギリス	エリザベス	1	法制定
1874年	日本	恤救規則		制定
1883年	ドイツ	疾病保険法		制定——①
1919年	ドイツ	ワイマール憲法		制定
1922年		2		国家社会保険制度開始
1935年	アメリカ	社会保障法		制定
1938年	日本	国民健康保険法		制定
1942年	イギリス	ベバリッジ報告		——②
1944年	ILO	3		宣言を採択
1945年	日本	労働組合法		制定——③
1946年	日本	生活保護法		制定——④
1947年	日本	労働基準法		制定——⑤
1958年	日本	国民健康保険法		改正——⑥
1959年	日本	国民年金法		制定——⑦
1997年	日本	介護保険法		制定

問1 年表中の空欄 1 ～ 3 にあてはまる最も適切な語句を次の語群から選び、記号で答えなさい。

ア 救護	イ 救貧	ウ 保護	エ スウェーデン
オ ソ連	カ フランス	キ ロシア	ク ジュネーブ
ケ トロント	コ フィラデルフィア	サ モントリオール	

問2 ①について、この法律によって宰相ビスマルクは労働者を保護するとともに、一方で社会主義者を徹底的に弾圧した。こうしたビスマルクの政策は何と呼ばれるか、答えなさい。

問3 ②について、この報告にもとづいて戦後イギリスの労働党政府がかかげた社会保障のスローガンは何か、答えなさい。

問4 ③について、労働組合法において、団体交渉の申し入れを正当な理由なく拒否することや組合員への差別的待遇などが禁じられている。こうした行為を何というか、答えなさい。

問5 ④について、生活保護法は1950年に全面改定された。現在、日本の生活保護は医療扶助、教育扶助、住宅扶助などの8つの扶助から成り立っているが、そこに含まれないものを次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。

ア 介護扶助 イ 出産扶助 ウ 食糧扶助 エ 葬祭扶助

問6 ⑤について、現在労働基準法では労働時間は1日 時間、週 時間を
超えてはならないと定めている。空欄 、 にあてはまる数字を答えな
さい。

問7 ⑥によって、1961年にすべての国民がいずれかの医療保険に加入している状態を実
現できた。この状態を何というか、漢字5字で答えなさい。

問8 ⑦に関連して、次の文章は社会保険について述べたものである。空欄 ~
 にあてはまる最も適切な語句を答えなさい。

保険とは、一般に、疾病、老齢、死亡、障がいなどの「事故」のリスクに備えて、
人びとがあらかじめ保険料を支払い、事故が発生したときにその程度に応じて現金や
サービスの を受ける制度である。民間保険と違って社会保険は、国民一般ま
たは特定の職域の人たちの 加入を原則としている。現在、日本の社会保険は
事故の種類に応じて、医療保険、年金保険、雇用保険、 保険、介護保険の5
種類がある。

年金の財源調達的方式には、自らが働いている期間に保険料を積み立てていく積立
方式と、毎年の をそのときに働いている現役世代の保険料でまかなう賦課方
式がある。日本ではもともとは積立方式であったが、現在では賦課方式をベースにし
て積立方式を加味した修正賦課方式がとられている。

問9 積立方式と賦課方式のそれぞれの欠点を述べなさい。

- I
- 問1 1 才 2 タ 3 ソ 4 ア 5 ウ 6 カ 7 キ 各3点
- 問2 憲法定権力 2点 問3 エ 1点
- 問4 硬性憲法 2点 問5 解釈改憲 2点

- II
- 問1 1 セ 2 ケ 3 コ 4 ス 5 ア 6 イ 7 シ 8 キ 各2点
- 問2 国家が国民に保障すべき最低限度の生活水準のこと (23字)、または
国民としての最低限度の生活水準 (15字)、など 2点
- 問3 二元代表制 2点 問4 議院内閣制 2点 問5 ウ 3点
- 問6 特定財源 1点 問7 三割自治 2点

- III
- 問1 1 供給曲線 2 需要曲線 各2点
- 問2 3 D 4 B 各1点 問3 5 ア 6 ク 7 ウ 8 オ 各1点
- 問4 均衡価格 3点 問5 完全競争市場 1点
- 問6 公正取引委員会 2点
- 問7 企業 プライス・リーダー 価格 管理価格 各1点

- IV
- 問1 1 イ 2 オ 3 コ 各1点 問2 アメとムチ の政策 2点
- 問3 ゆりかごから墓場まで 2点 問4 不当労働行為 2点
- 問5 ウ 2点 問6 A 8 B 40 各3点 問7 国民皆保険 2点
- 問8 C 給付 D 強制 E 労災 各1点
- 問9 積立方式 インフレ (物価上昇) によって積立金の価値が下落する
賦課方式 少子高齢化が進行する社会では現役世代の負担が重くなる 各2点